



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員本部担当 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,113	10.1	295	4.0	304	4.4	818	325.0
29年3月期	22,383	9.1	307	520.8	291	325.4	192	

(注) 包括利益 30年3月期 970百万円 (49.3%) 29年3月期 650百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	205.55		7.3	1.1	1.5
29年3月期	48.36		1.8	1.0	1.4

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,945	11,671	41.8	2,930.12
29年3月期	27,966	10,822	38.7	2,715.91

(参考) 自己資本 30年3月期 11,671百万円 29年3月期 10,822百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	280	514	650	1,803
29年3月期	140	236	414	1,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				3.00	3.00	120	62.0	1.1
30年3月期				30.00	30.00	120	14.6	1.1
31年3月期(予想)				30.00	30.00		59.8	

当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は3円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	10.1	10	91.5	0		0		0.00
通期	19,000	5.5	360	21.9	350	15.0	200	75.6	50.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	4,069,747 株	29年3月期	4,069,747 株
期末自己株式数	86,377 株	29年3月期	84,973 株
期中平均株式数	3,984,100 株	29年3月期	3,985,079 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,926	14.6	520	5.2	432	7.4	987	461.1
29年3月期	2,256	0.7	494	17.1	467	13.0	176	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	246.79	
29年3月期	43.97	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,515	11,924	45.0	2,979.11
29年3月期	26,159	10,948	41.9	2,734.28

(参考) 自己資本 30年3月期 11,924百万円 29年3月期 10,948百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他.....	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢、個人所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、物流コストや海外調達コストの高騰、不安定な海外情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあつて当社グループは、現行の2016～2018年度を計画期間とする中期経営計画の2年目に当たり、この期間を、グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は201億1千3百万円（前期比10.1%減）、経常利益は3億4百万円（前期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1億9千2百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[和装事業]

ツカモト株式会社、市田株式会社及びツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化の推進のもと平成29年7月にツカモト市田株式会社を設立し、10月1日より新体制でスタートいたしました。不採算働事からの撤退、働事以外での売上拡大策が計画通りに進まず、黒字基調は維持しましたが減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は41億3千8百万円（前期比20.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3千8百万円（前期はセグメント利益5千1百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額が減少した分をレディス・OEM事業にて補うことに注力しましたが、利益率の低下もあり、減収減益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年と比べて受注物件がやや少なく減収となりましたが、利益率が改善したため利益は前年並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は77億6千3百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は7千万円（前期はセグメント利益7千万円）となりました。

[ホームファニシング事業]

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず、また滞留在庫の削減を推進したことで利益率が低下し、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は44億6千1百万円（前期比15.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億4千4百万円（前期はセグメント利益4千1百万円）となりました。

[健康・生活事業]

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新型健康機器の販売が好調に推移し、増収増益となり、黒字となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は29億4千2百万円（前期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2千9百万円（前期はセグメント損失1億4千1百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、平成29年4月の賃貸用不動産のリブラビル売却等により賃貸収入が減収となりましたが、平成29年3月の堀留ビルの賃借契約終了に伴い、賃借料が減少し増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億5千2百万円（前期比21.1%減）、セグメント利益（営業利益）は5億7千6百万円（前期はセグメント利益4億5千6百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、279億4千5百万円となりました。これは固定資産を売却したこと等により、建物及び構築物が8億8千2百万円、土地が7億3千5百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産の中における出資金が14億9千9百万円増加、投資有価証券が1億5千6百万円増加したことが主な要因となります。

負債の部は、短期借入金が6億8千8百万円減少、前受金、未払金等その他が3億7千6百万円減少したことにより流動負債が11億4千8百万円の減少となりました。また、長期借入金が1億7千万円増加、繰延税金負債が1億2千9百万円増加したこと等により、固定負債としては2億7千8百万円増加しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億7千万円減少し、162億7千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加により株主資本合計が6億9千7百万円増加し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1億1千万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増加し、116億7千1百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18億3百万円で、前連結会計年度末と比べ1億4千3百万円の増加（前連結会計年度は3千6百万円の減少）となりました。この主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、2億8千万円（前連結会計年度は1億4千万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と在庫削減策により、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。この結果、前連結会計年度と比べ1億3千9百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は、5億1千4百万円（前連結会計年度は2億3千6百万円の増加）となりました。これは、賃貸用不動産を売却したことにより有形及び無

形固定資産の売却による収入が20億4千6百万円になったこと、また、出資金の払込による支出が15億円発生していること等が主な要因になります。この結果、前連結会計年度と比べ2億7千8百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、6億5千万円（前連結会計年度は4億1千4百万円の減少）となりました。これは主に長期及び短期借入れの返済による支出が長期及び短期借入れによる収入を上回ったことと、配当金の支払額等によるものであります。この結果、前連結会計年度と比べ2億3千6百万円の減少となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(4) 今後の見通し

次期における既存事業につきまして、経費の削減・効率化、計画仕入・計画販売の実践の基本方針のもと、事業内容が見える化し、それを社員全員が共有して改善していくことをガイドラインとして安定化を図ります。和装事業は催事に関わる経費を抑制することを中心とした催事運営体制の更なる改善を図り、黒字の継続に取り組みます。洋装事業はツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業では、既存販路の選択と集中を図りながら、利益率のアップに努め、黒字化に取り組みます。ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業では大手百貨店への販売拡大を目指すとともに、地方市場のシェア拡大と直需の基盤構築を図ります。また、ワーキング・サービスの企画・生産力の向上にも取り組み、高収益体制の確立を図ります。健康・生活事業は販路の選択と集中を図りながら、オリジナル商品、OEM商品の開発力を強化し利益率を確保して、黒字の継続に取り組みます。ホームファニッシング事業は採算の良い店舗への絞込みを行うとともに、計画的な発注、仕入、販売の体制を確立して、余剰在庫の圧縮と黒字化に取り組みます。また、新規事業の開発にも積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組みますが、事業環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下にあつて当社グループは、2016年度よりスタートしております中期経営計画に沿って、既存事業部門においてコア事業の確立と不採算事業の再建に取り組むことで収益の安定化を図りつつ、新事業領域を確立して、事業価値の進化と向上を推進するとともに、グループ経営力の向上、職場風土の改革、財務戦略の強化を全社共通課題として経営基盤の更なる強化を目指してまいりましたが、既存事業では経常利益の確保を優先して取り組んだことに加え、新規事業の開発が当初の計画通りに進まなかったことから、売上高につきましては中期経営計画において目標とする指標を下回る見通しとなりました。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	19,000 百万円	(前期比 5.5% 減)
営業利益	360 百万円	(前期比 21.9% 増)
経常利益	350 百万円	(前期比 15.0% 増)
親会社株主に帰属する当期純利益	200 百万円	(前期比 75.6% 減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	1,813
受取手形及び売掛金	3,748	3,859
たな卸資産	2,213	1,892
繰延税金資産	54	1
その他	751	745
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	8,432	8,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,269	5,516
減価償却累計額	△3,672	△2,802
建物及び構築物 (純額)	3,596	2,714
土地	11,316	10,581
リース資産	146	148
減価償却累計額	△137	△138
リース資産 (純額)	9	10
その他	368	374
減価償却累計額	△227	△235
その他 (純額)	141	138
有形固定資産合計	15,064	13,444
無形固定資産		
リース資産	6	10
その他	30	24
無形固定資産合計	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854	4,011
出資金	0	1,500
退職給付に係る資産	311	404
その他	290	256
貸倒引当金	△25	△15
投資その他の資産合計	4,432	6,156
固定資産合計	19,533	19,636
資産合計	27,966	27,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746	3,728
短期借入金	7,062	6,374
リース債務	5	10
未払消費税等	176	135
未払法人税等	93	55
繰延税金負債	-	5
返品調整引当金	57	58
その他	835	458
流動負債合計	11,976	10,827
固定負債		
長期借入金	1,930	2,100
リース債務	12	10
繰延税金負債	2,305	2,435
再評価に係る繰延税金負債	12	13
役員退職慰労引当金	27	20
退職給付に係る負債	308	292
資産除去債務	10	10
その他	560	562
固定負債合計	5,167	5,446
負債合計	17,144	16,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,240	6,940
自己株式	△101	△103
株主資本合計	9,678	10,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,175
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	4	4
退職給付に係る調整累計額	67	114
その他の包括利益累計額合計	1,144	1,296
純資産合計	10,822	11,671
負債純資産合計	27,966	27,945

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	22,383	20,113
売上原価	15,635	14,011
売上総利益	6,747	6,102
返品調整引当金繰入額	57	58
返品調整引当金戻入額	73	57
繰延リース利益戻入額	0	-
差引売上総利益	6,764	6,101
販売費及び一般管理費	6,456	5,806
営業利益	307	295
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	85	91
保険配当金	6	6
為替差益	3	3
その他	28	40
営業外収益合計	133	149
営業外費用		
支払利息	125	112
手形売却損	7	6
その他	16	21
営業外費用合計	149	140
経常利益	291	304
特別利益		
固定資産売却益	-	743
特別利益合計	-	743
特別損失		
減損損失	-	4
ゴルフ会員権評価損	-	9
特別損失合計	-	14
税金等調整前当期純利益	291	1,033
法人税、住民税及び事業税	96	74
法人税等調整額	2	140
法人税等合計	98	214
当期純利益	192	818
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	192	818
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	110
繰延ヘッジ損益	18	△4
土地再評価差額金	-	△1
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	14	47
その他の包括利益合計	457	151
包括利益	650	970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650	970
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	6,167	△101	9,605
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する 当期純利益			192		192
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	73	△0	72
当期末残高	2,829	709	6,240	△101	9,678

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	637	△20	9	7	53	686	10,292
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する 当期純利益							192
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	427	18		△2	14	457	457
当期変動額合計	427	18	—	△2	14	457	530
当期末残高	1,064	△1	9	4	67	1,144	10,822

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	6,240	△101	9,678
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する 当期純利益			818		818
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	699	△1	697
当期末残高	2,829	709	6,940	△103	10,375

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,064	△1	9	4	67	1,144	10,822
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する 当期純利益							818
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110	△4	△1	△0	47	151	151
当期変動額合計	110	△4	△1	△0	47	151	849
当期末残高	1,175	△6	7	4	114	1,296	11,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291	1,033
減価償却費	263	196
減損損失	-	15
有形及び無形固定資産除却損	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△61
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△25	△6
受取利息及び受取配当金	△94	△99
支払利息	125	112
為替差損益 (△は益)	△4	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△743
売上債権の増減額 (△は増加)	167	△103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	674	320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,099	△34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	△49
その他	44	△174
小計	217	389
利息及び配当金の受取額	94	98
利息の支払額	△123	△111
法人税等の支払額	△47	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の償還による収入	101	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56	△49
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2,046
有形固定資産の売却による手付金収入	192	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	3
出資金の払込による支出	-	△1,500
その他の支出	△36	△32
その他の収入	38	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	236	514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,013	2,948
短期借入金の返済による支出	△2,557	△3,041
長期借入れによる収入	200	1,400
長期借入金の返済による支出	△925	△1,825
リース債務の返済による支出	△26	△12
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	143
現金及び現金同等物の期首残高	1,696	1,659
現金及び現金同等物の期末残高	1,659	1,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」の事業の区分に表示しておりました既存事業の撤退が完了したため、第1四半期連結会計期間より「その他」の事業を消去しております。また、第2四半期連結会計期間にツカモト市田株式会社が新設され、和装セグメントに新たに加わっております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についての影響はございません。

④報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	5,218	8,225	5,236	2,711	977	22,368	15	22,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	9	—	229	239	2	242
計	5,219	8,225	5,245	2,711	1,206	22,607	17	22,625
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	51	70	41	△ 141	456	478	△ 14	463
セグメント資産	2,052	2,570	2,208	906	14,601	22,338	31	22,369
その他の項目								
減価償却費	5	3	70	0	153	233	—	233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6	4	34	—	9	54	—	54

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,138	7,763	4,450	2,941	819	20,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	10	0	132	143
計	4,138	7,763	4,461	2,942	952	20,257
セグメント利益又はセグメント損失（△）	38	70	△ 244	29	576	470
セグメント資産	1,812	2,738	2,160	1,042	12,988	20,742
その他の項目						
減価償却費	3	4	56	0	117	181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	7	56	—	0	75

⑤報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,607	20,257
「その他」の区分の売上高	17	—
セグメント間取引消去	△ 242	△ 143
連結財務諸表の売上高	22,383	20,113

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	478	470
「その他」の区分の利益	△ 14	—
セグメント間取引消去	4	7
全社費用（注）	△ 160	△ 182
連結財務諸表の営業利益	307	295

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,338	20,742
「その他」の区分の資産	31	—
全社資産（注）	5,596	7,203
連結財務諸表の資産合計	27,966	27,945

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	233	181	—	—	29	13	263	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54	75	—	—	21	9	75	84

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,715円91銭	2,930円12銭
1株当たり当期純利益金額	48円36銭	205円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	192	818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	192	818
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,985,079	3,984,100

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,822	11,671
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,822	11,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,984,774	3,983,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成30年6月27日付予定)

・新任取締役候補

田中 文人 (現 上席執行役員 兼 本部担当)

西村 隆 (現 上席執行役員 兼 洋装事業担当 兼 ツカモトユーエス㈱代表取締役社長)

・退任予定取締役

薄 龍一 (現 取締役 兼 上席常務執行役員)

塚本 裕隆 (現 取締役)

・新任監査役候補

社外監査役 下道 敏実 (現 税理士法人中央会計事務所代表社員 税理士)

・退任予定監査役

佐藤 健次 (現 社外監査役)